



Weekly 第106号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL：045-921-0462 / FAX：045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。
今週号は2019（令和元）年5月20日（月）～5月26日（日）までの1週間です。
詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。赤字は重要ニュース。

■「地域共生社会」実現に向け 検討会を立ち上げ（5月16日）

厚労省は社会保障制度の枠を越えて「地域共生社会」の実現を目指し、有識者による検討会を立ち上げた。改正社会福祉法で市町村に対し分野の枠を越えた相談支援体制の整備などを定めた（努力義務）。だが、2019年度の実施予定は約200自治体程度。初会合で厚労省は検討会に「自治体の多様性を踏まえ、事例などを参考に”丸ごと相談”などの制度設計を考えていただきたい」などと要望した。

■自民党「人生100年本部」が社会保障改革で提言（5月21日）

自民党の「人生100年時代戦略本部」（本部長・岸田文雄政調会長）は、高齢者や女性の就労支援を強化して「支え手」を増やす一などとする提言を安倍首相に提出した。安倍首相は「6月の経済財政運営方針（骨太方針2019）に反映させたい」と答えた。提言の柱は▽企業従事者全員が加入する勤労者社会保険への移行▽「支え手」を増やすため在職老齢年金制度廃止や定年制廃止など。

■多様なニーズに応えるサービス提供を 第8期介護事業計画 急増する事務量「介護文書の負担軽減WG」設置へ（5月23日）

第77回介護保険部会が開かれ、「地域包括ケアシステムの推進」などを議題に議論した。厚労省はデータを示して「高齢化の進展に地域差が見られるが、制度見直しに向け、どう考えるのか」「既存のサービス・施設の活用をしたらどうか」「介護離職ゼロにどんな具体策が考えられるか」「医療介護連携にどんな課題があるのか」などの論点を示した。

委員から「団塊の世代だけではなく、団塊ジュニアが後期高齢者になる2040年も視野に入れるべきだ」「国が介護人材を派遣する機構をつくったらどうか」「施設を新設するのではなく、既存施設の再利用や機能強化を考えるべきだ」などの意見が出た。

また厚労省は介護保険部会に「介護分野の文書に係る負担軽減に関するワーキング・グループ」を設置し、年内にも中間とりまとめする考えを示した。委員から「特定処遇改善加算などの算定やデータ管理の事務量が急増している」「市町村によって申請様式が異なるケースがあり、何とかしてほしい」と批判や苦情が寄せられた。

■フィリピン特定技能「介護」84人合格 厚労省が発表（5月24日）

厚労省は4月にフィリピン・マニラ市で実施した特定技能「介護」の在留資格試験結果を発表した。受験者113人のうち合格者は84人で合格率74.3%だった。今後、介護事業者などと雇用契約を締結し、入国手続きをすれば、ことし7月中からの就労が可能となる。